



|              |                                                                           |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 大学教育機会の変動過程：在学率の推移と比較                                                     |
| Author(s)    | 菊池，城司                                                                     |
| Citation     | 大阪大学人間科学部紀要. 1988, 14, p. 221-254                                         |
| Version Type | VoR                                                                       |
| URL          | <a href="https://doi.org/10.18910/4132">https://doi.org/10.18910/4132</a> |
| rights       |                                                                           |
| Note         |                                                                           |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 大学教育機会の変動過程

——在学率の推計と比較——

菊 池 城 司

1. 課題の設定
2. 利用する資料の性格
3. 年間収入五分位階級別在学率の推計
4. 「学生生活調査」は何を測定しているか
5. 暫定的な結論

# 大学教育機会の変動過程

## ——在学率の推計と比較——

### 1. 課 題 の 設 定

所得階級別によって高等教育在学率・進学率にはどの程度格差があるかという問題は、その重要性にもかかわらず、必ずしも明確になっている訳ではない。所得階級別大学在学率を推計するための最も詳細な、しかも長期にわたる資料として、文部省高等教育局（大学局）学生課による「学生生活調査」がある。この調査は1940年代に始まり、1959年からは2年毎に行なわれてきた。現在の方式がほぼ定着するようになったのは、1965年前後からである。その調査報告書では、家庭の年間収入別学生数の割合が、大学昼間部・夜間部・短大昼間部・夜間部の4種について表示され、それぞれ性別、設置者別に細分されている。この調査は、各大学を通じて約2～5万人の無作為標本を抽出して、実施されている。わが国の大学生の無作為標本を抽出するために、最大限の努力が払われており、他に類例のない貴重な資料となっている。

このデータを利用して、高等教育機会に関連するいくつかの論文が書かれてきた<sup>1)</sup>。その過程において、この調査はサンプルにやや問題があり、とりわけ国立大学の場合、低所得層が過大に代表されているのではないかという疑問が提起された<sup>2)</sup>。そのことも多少関連があるのかも知れないが、高等教育機会に関連する資料としては、少なくとも専門家の間では、以前ほど注目されなくなっている。最近では、むしろ総務庁（総理府）統計局「家計調査年報」に依拠した数値が使われることが多くなっているようである<sup>3)</sup>。しかし、「学生生活調査」の結果は、昭和60年版・国民生活白書に引用されたり、臨時教育審議会資料として利用されたりして、再び脚光を浴びて、「大学教育機会の均等化」が語られ始めている。そこで、この調査データをできるだけ詳細に検討しておく必要があると、筆者は判断する。

「学生生活調査」は、「学生に対する奨学援助事業の改善充実を図るための基礎資料を得る」ことを本来の目的としている。したがって、「各種の条件下における学生の標準的な学生生活費とこれを支える家庭の経済状況、学生のアルバイト従事状況など学生の経済状況」を把握することが中心になっている。その意味では、ここで利用する家庭の収入階級別学生数の割合は、その調査結果のごく一部分（重要ではあるが）に過ぎないことを確認しておきたい。

はっきりといえることは、この膨大な調査データは、家庭の収入階級別学生数の割合に限定しても、これまできわめて表面的に利用されてきただけで、まだ分析されつくしたとはいえないことである。この論文の目的は、「学生生活調査」データの表層ではなく、目にみえない内側に、高等教育機会に関連するどのような情報が潜在しているかを探り出すことにある。筆者はこれまで、この資料に対して、所得階級別高等教育在学率の推定の手がかりとしては、どちらかといえば消極的な態度をとってきた。しかし、どのような調査にも多かれ少なかれ問題点は存在するのであり、完全無欠な調査はありえない。「学生生活調査」の欠点のみを強調して、その長所を無視するのはフェアとはいえない。「学生生活調査」の特徴は、サンプル数が多いこと、性別や昼間部・夜間部別のデータが利用できること、自宅外通学者が算入されていること、調査目的に対応していくつかの関連項目が調査されていることなどである。これらの特性は、いずれも「家計調査年報」のデータにおいて欠落しているものであり、これらの特徴を活用できれば、所得階級別高等教育在学率の推定のための資料としてのみならず、「家計調査年報」によっては得られない、高等教育機会に関する情報が得られる可能性がある。

## 2. 利用する資料の性格

「学生生活調査」報告は、1976年の結果から大学昼間部学生について、「学生の家庭の平均年収額の分布を学生の家庭の世帯主をほぼ45—54歳と想定し、これに総理府家計調査から45—54歳の世帯主の五分位階層区分（各区分とも20%）を推計したものにあてはめてみる」試みを行っている。この試みは、大学教育機会の時系列的変化を測定する手がかりとして適切であり、他に代わる方法もないため、それ以後も踏襲されている。さらに、長期的な変化を比較するために、それ以前の結果についても同じ操作を施した結果が報告されており、それらを接続させていくと、1968年までさかのぼることができる。ここで依拠するのは、大学昼間部（短期大学は含まれない）学生に関して、上記の方式によって文部省が算出し公表した比率である。この操作の特徴は、世帯主年齢45—54歳の世帯について、年間収入五分位階級区分を新たに行うところにある。この区分点の推計は文部省が独自に試みたもので、総務庁（総理府）が発表したものではない。一般にこの年齢層において収入はピークに達するので、全世帯の年間収入を五区分した場合よりも、この年齢層の収入階級区分点はかなり上位に設定されることになる。以下の分析はこの区分点と文部省が公表している比率を主として利用する方針をとるので、高等教育機会のうち大学（4年制）教育機会だけに限定している。「家計調査年報」による在学率の推計によれば、少なくとも自宅通学者に関しては、短大・高専在学率の最近の動きは大学在学率の動きとはきわめて対照的なパターンを示すことが知

られている<sup>4)</sup>。したがって、高等教育機会全体のなかに大学教育機会を位置づけてみることに重要であることは言うまでもない。この限定は大学在学率の変動過程だけをとくに取り出して、詳しく検討するために他ならない。

最初に、以下の分析の基礎となる区分点を整理しておく。なお、筆者が計算により確認したところでは、この推計区分点は「家計調査年報」付表・年間収入階級別世帯分布（全世帯）により、区分内の等分布を仮定して算出されている。1974年の区分点（「昭和59年度・学生生活調査報告」・資料）は、45—54歳世帯について推計された区分点ではなく、全世帯の区分点が表示されているので、ここでは修正している。ただし、五分位階級の比率自体は、ここで修正された区分点に依拠して算出されていることを確認している。

|       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 1968年 | 第1五分位 | 64.3万円未満      |
|       | 第2五分位 | 64.3—90.3万円   |
|       | 第3五分位 | 90.3—115.4万円  |
|       | 第4五分位 | 115.4—152.8万円 |
|       | 第5五分位 | 152.8万円以上     |
| 1970年 | 第1五分位 | 84.7万円未満      |
|       | 第2五分位 | 84.7—116.7万円  |
|       | 第3五分位 | 116.7—147.7万円 |
|       | 第4五分位 | 147.7—195.6万円 |
|       | 第5五分位 | 195.6万円以上     |
| 1972年 | 第1五分位 | 119.3万円未満     |
|       | 第2五分位 | 119.3—158.4万円 |
|       | 第3五分位 | 158.4—198.4万円 |
|       | 第4五分位 | 198.4—262.6万円 |
|       | 第5五分位 | 262.6万円以上     |
| 1974年 | 第1五分位 | 150.8万円未満     |
|       | 第2五分位 | 150.8—211.1万円 |
|       | 第3五分位 | 211.1—271.4万円 |
|       | 第4五分位 | 271.4—362.1万円 |
|       | 第5五分位 | 362.1万円以上     |

|       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 1976年 | 第1五分位 | 214.9万円未満     |
|       | 第2五分位 | 214.9—300.0万円 |
|       | 第3五分位 | 300.0—381.1万円 |
|       | 第4五分位 | 381.1—494.6万円 |
|       | 第5五分位 | 494.6万円以上     |
| 1978年 | 第1五分位 | 263.7万円未満     |
|       | 第2五分位 | 263.7—359.8万円 |
|       | 第3五分位 | 359.8—457.9万円 |
|       | 第4五分位 | 457.9—592.9万円 |
|       | 第5五分位 | 592.9万円以上     |
| 1980年 | 第1五分位 | 309.1万円未満     |
|       | 第2五分位 | 309.1—420.6万円 |
|       | 第3五分位 | 420.6—522.0万円 |
|       | 第4五分位 | 522.0—670.7万円 |
|       | 第5五分位 | 670.7万円以上     |
| 1982年 | 第1五分位 | 342.3万円未満     |
|       | 第2五分位 | 342.3—465.6万円 |
|       | 第3五分位 | 465.6—576.9万円 |
|       | 第4五分位 | 576.9—744.6万円 |
|       | 第5五分位 | 744.6万円以上     |
| 1984年 | 第1五分位 | 359.3万円未満     |
|       | 第2五分位 | 359.3—494.1万円 |
|       | 第3五分位 | 494.1—617.0万円 |
|       | 第4五分位 | 617.0—795.1万円 |
|       | 第5五分位 | 795.1万円以上     |

### 3. 年間収入五分位階級別在学率の推計

「学生生活調査」報告書（文部省大学局学生課編「厚生補導」、現在は高等教育局学生課

編「大学と学生」に掲載されている)から、45—54歳の世帯主の収入階級区分別学生数の比率(大学昼間部)についての結果を整理すると、表1～表4のようになる。この調査は隔年に実施されており、実施されなかった年については前後2年の中間値をもって埋めることにしている。この操作はやや便宜的というそしりは免れないが、毎年約1/4ずつ交代していく大学生の構成を考慮すれば、むしろ合理的で適切な仮定であると考えられることもできる。なお、以下の表において国立、公立、私立、全体のそれぞれに付されたローマ数字は、設置者別に対応する年間収入五分位階級を示す。

注目されるのは1968—84年の間に、明確な変化が生じていることである。第5五分位階級の比率が、とりわけ私立大学および大学全体において、着実に低下しつつあり、それに対応して、第1五分位階級の比率が大幅に上昇している。国立や公立についても、程度は異なるが、同様の傾向がみられる。昭和60年版・国民生活白書は、これと同じデータの1976—82年の推移を図示し(第3—3—10図)、「低所得層の割合が年々上昇しているのに対して、高所得層の割合が低下している」こと、「私立大学においても低所得層の割合は高まってきている」ことを指摘している。これらのデータが示すのは、大学教育機会の所得階級別格差の縮小である。このことは、選抜度指数を算出してみると、さらにはっきりとわかる。(表5～表8)。

設置者別に大学在学率を推計して選抜度指数にかけると、設置者別にブレイク・ダウンした年間収入五分位階級別大学在学率が算出できる(表9～表12)。この推計結果がかなり的確であることは、設置者別在学率を合算した結果を、在学者数と該当年齢人口から別に算出した大学全体の在学率と照合しても、誤差はほとんど0.3%の範囲内におさまることからも確認できる。この程度の誤差は4捨5入によっても生じうる。その意味では、在学率推計値は相互に整合的になっているとみることができる。

この在学率推計結果をさらに「現実」に接近させるために<sup>5)</sup>、スムーズ化(smoothing)を適用してみよう。ここで用いるのは、3RSSH, T とよばれる移動(走査)中央値法である<sup>6)</sup>。表13～表17は、この結果を示したものである。ここでは、表9～表12とは異なり、年間収入五分位階級別に国立、公立、私立大学在学率を表示している。このスムーズ化の結果、設置者別在学率を合算したものと大学全体として推計した在学率(表18～表20)との差はさらに縮小する。この種のデータについては、スムーズ化は有効であると判断できるので、以下の表示においても、可能な限り、スムーズ化した結果を利用している。

表13～表17によれば、第1五分位階級の在学率だけがほとんどコンスタントに上昇していることがわかる。それ以外の年間収入階級では、程度の差はあるが、在学率は低下している。したがって、「学生生活調査」に基づく推計では、大学在学率あるいは進学率の低下・停滞は、高所得層および中所得層において、生じていることになる。「家計調査年報」による推

第1表 国立大学昼間部学生の年間収入五分位階級別比率

|      | 国立Ⅰ  | 国立Ⅱ  | 国立Ⅲ  | 国立Ⅳ  | 国立Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | 0.21 | 0.20 | 0.20 | 0.19 | 0.20 |
| 1969 | 0.22 | 0.20 | 0.20 | 0.18 | 0.20 |
| 1970 | 0.23 | 0.21 | 0.21 | 0.16 | 0.19 |
| 1971 | 0.26 | 0.21 | 0.19 | 0.15 | 0.19 |
| 1972 | 0.29 | 0.22 | 0.17 | 0.14 | 0.19 |
| 1973 | 0.24 | 0.20 | 0.19 | 0.18 | 0.20 |
| 1974 | 0.18 | 0.18 | 0.21 | 0.21 | 0.21 |
| 1975 | 0.19 | 0.19 | 0.21 | 0.21 | 0.21 |
| 1976 | 0.20 | 0.19 | 0.20 | 0.21 | 0.20 |
| 1977 | 0.21 | 0.19 | 0.20 | 0.20 | 0.21 |
| 1978 | 0.22 | 0.19 | 0.19 | 0.19 | 0.21 |
| 1979 | 0.23 | 0.20 | 0.18 | 0.19 | 0.21 |
| 1980 | 0.24 | 0.20 | 0.17 | 0.19 | 0.21 |
| 1981 | 0.25 | 0.20 | 0.17 | 0.19 | 0.20 |
| 1982 | 0.26 | 0.20 | 0.17 | 0.19 | 0.19 |
| 1983 | 0.25 | 0.19 | 0.17 | 0.19 | 0.20 |
| 1984 | 0.24 | 0.18 | 0.18 | 0.20 | 0.21 |

第2表 公立大学昼間部学生の年間収入五分位階級別比率

|      | 公立Ⅰ  | 公立Ⅱ  | 公立Ⅲ  | 公立Ⅳ  | 公立Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | 0.13 | 0.19 | 0.22 | 0.22 | 0.25 |
| 1969 | 0.14 | 0.19 | 0.20 | 0.21 | 0.26 |
| 1970 | 0.15 | 0.19 | 0.19 | 0.20 | 0.27 |
| 1971 | 0.19 | 0.20 | 0.19 | 0.18 | 0.25 |
| 1972 | 0.22 | 0.20 | 0.19 | 0.15 | 0.24 |
| 1973 | 0.17 | 0.18 | 0.19 | 0.19 | 0.27 |
| 1974 | 0.12 | 0.17 | 0.18 | 0.23 | 0.30 |
| 1975 | 0.15 | 0.17 | 0.20 | 0.23 | 0.26 |
| 1976 | 0.18 | 0.18 | 0.21 | 0.22 | 0.21 |
| 1977 | 0.18 | 0.19 | 0.21 | 0.21 | 0.21 |
| 1978 | 0.18 | 0.19 | 0.22 | 0.19 | 0.21 |
| 1979 | 0.20 | 0.20 | 0.20 | 0.20 | 0.21 |
| 1980 | 0.21 | 0.21 | 0.18 | 0.20 | 0.20 |
| 1981 | 0.22 | 0.21 | 0.18 | 0.19 | 0.20 |
| 1982 | 0.23 | 0.21 | 0.19 | 0.19 | 0.19 |
| 1983 | 0.23 | 0.20 | 0.19 | 0.19 | 0.19 |
| 1984 | 0.23 | 0.20 | 0.19 | 0.19 | 0.20 |



第3表 私立大学昼間部学生の年間収入五分位階級別比率

|      | 私 立 Ⅰ | 私 立 Ⅱ | 私 立 Ⅲ | 私 立 Ⅳ | 私 立 Ⅴ |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1968 | 0.05  | 0.10  | 0.16  | 0.24  | 0.44  |
| 1969 | 0.07  | 0.12  | 0.18  | 0.23  | 0.42  |
| 1970 | 0.08  | 0.13  | 0.19  | 0.21  | 0.39  |
| 1971 | 0.11  | 0.15  | 0.18  | 0.19  | 0.37  |
| 1972 | 0.14  | 0.17  | 0.17  | 0.18  | 0.35  |
| 1973 | 0.11  | 0.15  | 0.17  | 0.21  | 0.36  |
| 1974 | 0.08  | 0.12  | 0.18  | 0.25  | 0.37  |
| 1975 | 0.09  | 0.13  | 0.19  | 0.24  | 0.36  |
| 1976 | 0.10  | 0.13  | 0.21  | 0.23  | 0.34  |
| 1977 | 0.10  | 0.15  | 0.20  | 0.22  | 0.33  |
| 1978 | 0.11  | 0.17  | 0.20  | 0.21  | 0.32  |
| 1979 | 0.13  | 0.17  | 0.18  | 0.20  | 0.31  |
| 1980 | 0.16  | 0.18  | 0.16  | 0.20  | 0.31  |
| 1981 | 0.16  | 0.18  | 0.17  | 0.20  | 0.30  |
| 1982 | 0.16  | 0.18  | 0.17  | 0.20  | 0.29  |
| 1983 | 0.17  | 0.16  | 0.17  | 0.20  | 0.30  |
| 1984 | 0.17  | 0.15  | 0.17  | 0.20  | 0.31  |

第4表 大学昼間部学生の年間収入五分位階級別比率

|      | 全 体 Ⅰ | 全 体 Ⅱ | 全 体 Ⅲ | 全 体 Ⅳ | 全 体 Ⅴ |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1968 | 0.09  | 0.13  | 0.17  | 0.23  | 0.38  |
| 1969 | 0.10  | 0.14  | 0.18  | 0.22  | 0.36  |
| 1970 | 0.12  | 0.15  | 0.20  | 0.20  | 0.34  |
| 1971 | 0.14  | 0.17  | 0.18  | 0.18  | 0.33  |
| 1972 | 0.17  | 0.18  | 0.17  | 0.17  | 0.31  |
| 1973 | 0.14  | 0.16  | 0.18  | 0.21  | 0.32  |
| 1974 | 0.10  | 0.14  | 0.18  | 0.24  | 0.34  |
| 1975 | 0.11  | 0.14  | 0.20  | 0.23  | 0.32  |
| 1976 | 0.12  | 0.15  | 0.21  | 0.22  | 0.31  |
| 1977 | 0.13  | 0.16  | 0.20  | 0.21  | 0.30  |
| 1978 | 0.14  | 0.17  | 0.20  | 0.20  | 0.29  |
| 1979 | 0.16  | 0.18  | 0.18  | 0.20  | 0.29  |
| 1980 | 0.18  | 0.18  | 0.16  | 0.20  | 0.28  |
| 1981 | 0.18  | 0.18  | 0.17  | 0.20  | 0.27  |
| 1982 | 0.19  | 0.18  | 0.17  | 0.20  | 0.27  |
| 1983 | 0.19  | 0.17  | 0.17  | 0.20  | 0.27  |
| 1984 | 0.19  | 0.16  | 0.17  | 0.20  | 0.28  |

第5表 年間収入五分位階級別選抜度指数（国立大学）

|      | 国立Ⅰ  | 国立Ⅱ  | 国立Ⅲ  | 国立Ⅳ  | 国立Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | 1.05 | 0.99 | 0.99 | 0.97 | 1.01 |
| 1969 | 1.10 | 1.02 | 1.02 | 0.89 | 0.99 |
| 1970 | 1.15 | 1.04 | 1.05 | 0.80 | 0.97 |
| 1971 | 1.29 | 1.06 | 0.96 | 0.75 | 0.95 |
| 1972 | 1.43 | 1.08 | 0.86 | 0.70 | 0.93 |
| 1973 | 1.18 | 1.00 | 0.96 | 0.88 | 1.00 |
| 1974 | 0.92 | 0.91 | 1.06 | 1.06 | 1.07 |
| 1975 | 0.95 | 0.94 | 1.04 | 1.05 | 1.04 |
| 1976 | 0.98 | 0.97 | 1.02 | 1.04 | 1.00 |
| 1977 | 1.04 | 0.96 | 1.00 | 1.00 | 1.03 |
| 1978 | 1.10 | 0.95 | 0.93 | 0.96 | 1.05 |
| 1979 | 1.15 | 0.98 | 0.89 | 0.95 | 1.05 |
| 1980 | 1.19 | 1.00 | 0.85 | 0.93 | 1.04 |
| 1981 | 1.25 | 1.00 | 0.85 | 0.94 | 0.99 |
| 1982 | 1.30 | 1.00 | 0.85 | 0.94 | 0.93 |
| 1983 | 1.26 | 0.95 | 0.86 | 0.96 | 0.98 |
| 1984 | 1.22 | 0.89 | 0.88 | 0.98 | 1.04 |

第6表 年間収入五分位階級別選抜度指数（公立大学）

|      | 公立Ⅰ  | 公立Ⅱ  | 公立Ⅲ  | 公立Ⅳ  | 公立Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | 0.64 | 0.94 | 1.08 | 1.11 | 1.24 |
| 1969 | 0.71 | 0.95 | 1.02 | 1.05 | 1.29 |
| 1970 | 0.77 | 0.96 | 0.96 | 0.98 | 1.35 |
| 1971 | 0.94 | 0.99 | 0.95 | 0.88 | 1.26 |
| 1972 | 1.11 | 1.02 | 0.94 | 0.77 | 1.18 |
| 1973 | 0.86 | 0.92 | 0.93 | 0.96 | 1.34 |
| 1974 | 0.62 | 0.83 | 0.92 | 1.15 | 1.49 |
| 1975 | 0.77 | 0.87 | 0.98 | 1.13 | 1.28 |
| 1976 | 0.91 | 0.91 | 1.03 | 1.10 | 1.06 |
| 1977 | 0.92 | 0.93 | 1.07 | 1.03 | 1.06 |
| 1978 | 0.92 | 0.96 | 1.12 | 0.96 | 1.06 |
| 1979 | 0.99 | 1.00 | 1.01 | 0.98 | 1.03 |
| 1980 | 1.05 | 1.04 | 0.91 | 1.00 | 1.01 |
| 1981 | 1.11 | 1.04 | 0.92 | 0.97 | 0.98 |
| 1982 | 1.16 | 1.03 | 0.94 | 0.93 | 0.95 |
| 1983 | 1.15 | 1.02 | 0.94 | 0.94 | 0.97 |
| 1984 | 1.14 | 1.00 | 0.93 | 0.95 | 0.99 |

第7表 年間収入五分位階級別選抜度指数（私立大学）

|      | 私 立 Ⅰ | 私 立 Ⅱ | 私 立 Ⅲ | 私 立 Ⅳ | 私 立 Ⅴ |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1968 | 0.26  | 0.51  | 0.80  | 1.22  | 2.22  |
| 1969 | 0.36  | 0.59  | 0.88  | 1.13  | 2.08  |
| 1970 | 0.41  | 0.66  | 0.96  | 1.05  | 1.94  |
| 1971 | 0.56  | 0.76  | 0.90  | 0.96  | 1.83  |
| 1972 | 0.70  | 0.86  | 0.85  | 0.88  | 1.73  |
| 1973 | 0.55  | 0.74  | 0.87  | 1.07  | 1.79  |
| 1974 | 0.40  | 0.61  | 0.88  | 1.26  | 1.86  |
| 1975 | 0.44  | 0.64  | 0.96  | 1.20  | 1.78  |
| 1976 | 0.48  | 0.66  | 1.04  | 1.13  | 1.70  |
| 1977 | 0.52  | 0.75  | 1.02  | 1.08  | 1.65  |
| 1978 | 0.56  | 0.84  | 1.00  | 1.03  | 1.59  |
| 1979 | 0.67  | 0.86  | 0.90  | 1.02  | 1.56  |
| 1980 | 0.78  | 0.88  | 0.80  | 1.02  | 1.53  |
| 1981 | 0.80  | 0.88  | 0.83  | 1.01  | 1.50  |
| 1982 | 0.81  | 0.88  | 0.85  | 1.00  | 1.47  |
| 1983 | 0.84  | 0.82  | 0.86  | 0.99  | 1.51  |
| 1984 | 0.86  | 0.76  | 0.86  | 0.99  | 1.55  |

第8表 年間収入五分位階級別選抜度指数（大学昼間部）

|      | 全 体 Ⅰ | 全 体 Ⅱ | 全 体 Ⅲ | 全 体 Ⅳ | 全 体 Ⅴ |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1968 | 0.46  | 0.65  | 0.85  | 1.16  | 1.90  |
| 1969 | 0.52  | 0.70  | 0.91  | 1.08  | 1.80  |
| 1970 | 0.58  | 0.76  | 0.98  | 0.99  | 1.70  |
| 1971 | 0.72  | 0.84  | 0.91  | 0.92  | 1.63  |
| 1972 | 0.86  | 0.92  | 0.85  | 0.84  | 1.55  |
| 1973 | 0.69  | 0.80  | 0.88  | 1.03  | 1.62  |
| 1974 | 0.52  | 0.68  | 0.92  | 1.22  | 1.68  |
| 1975 | 0.56  | 0.71  | 0.98  | 1.17  | 1.61  |
| 1976 | 0.59  | 0.73  | 1.03  | 1.11  | 1.54  |
| 1977 | 0.63  | 0.80  | 1.01  | 1.06  | 1.51  |
| 1978 | 0.68  | 0.86  | 0.99  | 1.01  | 1.47  |
| 1979 | 0.78  | 0.89  | 0.91  | 1.01  | 1.44  |
| 1980 | 0.88  | 0.91  | 0.82  | 1.00  | 1.41  |
| 1981 | 0.91  | 0.91  | 0.84  | 0.99  | 1.37  |
| 1982 | 0.93  | 0.91  | 0.85  | 0.98  | 1.33  |
| 1983 | 0.94  | 0.86  | 0.86  | 0.99  | 1.37  |
| 1984 | 0.95  | 0.80  | 0.87  | 0.99  | 1.41  |

第9表 年間収入五分位階級別国立大学在学率

|      | 国立Ⅰ | 国立Ⅱ | 国立Ⅲ | 国立Ⅳ | 国立Ⅴ |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1968 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.8 |
| 1969 | 3.2 | 2.9 | 3.0 | 2.6 | 2.9 |
| 1970 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 2.7 | 3.3 |
| 1971 | 4.8 | 3.9 | 3.5 | 2.8 | 3.5 |
| 1972 | 5.7 | 4.3 | 3.4 | 2.8 | 3.7 |
| 1973 | 5.2 | 4.4 | 4.2 | 3.9 | 4.4 |
| 1974 | 4.3 | 4.3 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 1975 | 4.9 | 4.9 | 5.4 | 5.4 | 5.4 |
| 1976 | 5.4 | 5.3 | 5.6 | 5.7 | 5.5 |
| 1977 | 5.9 | 5.5 | 5.7 | 5.7 | 5.8 |
| 1978 | 6.5 | 5.6 | 5.5 | 5.6 | 6.2 |
| 1979 | 6.9 | 5.9 | 5.3 | 5.7 | 6.3 |
| 1980 | 7.3 | 6.1 | 5.2 | 5.7 | 6.3 |
| 1981 | 7.1 | 5.7 | 4.8 | 5.3 | 5.6 |
| 1982 | 7.5 | 5.8 | 4.9 | 5.5 | 5.4 |
| 1983 | 7.3 | 5.5 | 5.0 | 5.6 | 5.7 |
| 1984 | 7.1 | 5.2 | 5.1 | 5.7 | 6.0 |

第10表 年間収入五分位階級別公立大学在学率

|      | 公立Ⅰ | 公立Ⅱ | 公立Ⅲ | 公立Ⅳ | 公立Ⅴ |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1968 | 0.3 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.6 |
| 1969 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| 1970 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.8 |
| 1971 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.6 |
| 1972 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.7 |
| 1973 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.9 |
| 1974 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | 1.0 |
| 1975 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.9 |
| 1976 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.8 |
| 1977 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.8 | 0.8 |
| 1978 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.8 |
| 1979 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 |
| 1980 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.8 |
| 1981 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| 1982 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| 1983 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| 1984 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |

第11表 年間収入五分位階級別私立大学在学率

|      | 私 立 I | 私 立 II | 私 立 III | 私 立 IV | 私 立 V |
|------|-------|--------|---------|--------|-------|
| 1968 | 2.6   | 5.1    | 8.0     | 12.2   | 22.2  |
| 1969 | 3.8   | 6.1    | 9.2     | 11.9   | 21.8  |
| 1970 | 4.7   | 7.7    | 11.1    | 12.1   | 22.4  |
| 1971 | 7.1   | 9.7    | 11.5    | 12.3   | 23.4  |
| 1972 | 10.2  | 12.4   | 12.3    | 12.7   | 25.0  |
| 1973 | 8.9   | 11.8   | 13.9    | 17.2   | 28.8  |
| 1974 | 7.0   | 10.7   | 15.5    | 22.2   | 32.6  |
| 1975 | 8.3   | 12.1   | 18.3    | 22.8   | 34.0  |
| 1976 | 9.6   | 13.4   | 21.0    | 22.9   | 34.5  |
| 1977 | 10.8  | 15.8   | 21.3    | 22.7   | 34.5  |
| 1978 | 11.9  | 18.1   | 21.4    | 22.0   | 34.1  |
| 1979 | 14.2  | 18.2   | 19.1    | 21.6   | 33.1  |
| 1980 | 16.1  | 18.1   | 16.6    | 21.0   | 31.7  |
| 1981 | 16.5  | 18.3   | 17.2    | 20.9   | 31.2  |
| 1982 | 16.5  | 18.0   | 17.3    | 20.3   | 29.9  |
| 1983 | 16.7  | 16.4   | 17.1    | 19.8   | 30.1  |
| 1984 | 17.2  | 15.2   | 17.2    | 19.8   | 31.0  |

第12表 年間収入五分位階級別大学在学率

|      | 全 体 I | 全 体 II | 全 体 III | 全 体 IV | 全 体 V |
|------|-------|--------|---------|--------|-------|
| 1968 | 6.0   | 8.5    | 11.2    | 15.2   | 25.1  |
| 1969 | 7.2   | 9.7    | 12.6    | 14.9   | 25.0  |
| 1970 | 9.0   | 11.8   | 15.2    | 15.4   | 26.5  |
| 1971 | 12.2  | 14.2   | 15.5    | 15.6   | 27.6  |
| 1972 | 16.4  | 17.4   | 16.2    | 16.0   | 29.6  |
| 1973 | 14.6  | 16.9   | 18.7    | 21.7   | 34.2  |
| 1974 | 11.8  | 15.5   | 21.0    | 27.9   | 38.6  |
| 1975 | 13.9  | 17.6   | 24.4    | 29.1   | 40.3  |
| 1976 | 15.7  | 19.4   | 27.4    | 29.5   | 41.0  |
| 1977 | 17.3  | 21.9   | 27.8    | 29.2   | 41.4  |
| 1978 | 19.0  | 24.3   | 27.9    | 28.5   | 41.3  |
| 1979 | 21.7  | 24.8   | 25.3    | 28.1   | 40.3  |
| 1980 | 24.2  | 25.0   | 22.5    | 27.5   | 38.9  |
| 1981 | 24.7  | 24.8   | 22.8    | 27.0   | 37.4  |
| 1982 | 25.0  | 24.5   | 22.9    | 26.4   | 35.8  |
| 1983 | 24.8  | 22.6   | 22.7    | 26.0   | 36.2  |
| 1984 | 25.2  | 21.2   | 23.1    | 26.2   | 37.4  |

第13表 年間収入第Ⅰ五分位階級大学在学率

|      | 国立Ⅰ | 公立Ⅰ | 私立Ⅰ  |
|------|-----|-----|------|
| 1968 | 2.9 | 0.3 | 2.6  |
| 1969 | 3.3 | 0.4 | 3.7  |
| 1970 | 4.0 | 0.5 | 5.2  |
| 1971 | 4.7 | 0.5 | 7.0  |
| 1972 | 5.1 | 0.5 | 8.3  |
| 1973 | 5.1 | 0.5 | 8.6  |
| 1974 | 5.1 | 0.6 | 8.7  |
| 1975 | 5.2 | 0.7 | 8.9  |
| 1976 | 5.4 | 0.7 | 9.6  |
| 1977 | 5.9 | 0.7 | 10.7 |
| 1978 | 6.5 | 0.7 | 12.2 |
| 1979 | 6.9 | 0.8 | 14.2 |
| 1980 | 7.2 | 0.8 | 15.9 |
| 1981 | 7.3 | 0.8 | 16.5 |
| 1982 | 7.3 | 0.8 | 16.5 |
| 1983 | 7.3 | 0.8 | 16.7 |
| 1984 | 7.3 | 0.8 | 17.1 |

第14表 年間収入第Ⅱ五分位階級大学在学率

|      | 国立Ⅱ | 公立Ⅱ | 私立Ⅱ  |
|------|-----|-----|------|
| 1968 | 2.8 | 0.5 | 5.1  |
| 1969 | 3.0 | 0.5 | 6.3  |
| 1970 | 3.5 | 0.5 | 7.7  |
| 1971 | 3.9 | 0.6 | 9.5  |
| 1972 | 4.2 | 0.6 | 11.1 |
| 1973 | 4.4 | 0.6 | 11.6 |
| 1974 | 4.5 | 0.6 | 11.6 |
| 1975 | 4.9 | 0.6 | 12.1 |
| 1976 | 5.3 | 0.7 | 13.5 |
| 1977 | 5.5 | 0.7 | 15.8 |
| 1978 | 5.7 | 0.8 | 17.6 |
| 1979 | 5.8 | 0.8 | 18.2 |
| 1980 | 5.8 | 0.8 | 18.2 |
| 1981 | 5.8 | 0.7 | 18.2 |
| 1982 | 5.7 | 0.7 | 17.7 |
| 1983 | 5.5 | 0.7 | 16.5 |
| 1984 | 5.2 | 0.7 | 15.2 |

第15表 年間収入第Ⅲ五分位階級大学在学率

|      | 国立Ⅲ | 公立Ⅲ | 私立Ⅲ  |
|------|-----|-----|------|
| 1968 | 2.8 | 0.5 | 8.0  |
| 1969 | 3.1 | 0.5 | 9.4  |
| 1970 | 3.4 | 0.5 | 10.7 |
| 1971 | 3.5 | 0.6 | 11.5 |
| 1972 | 3.7 | 0.6 | 12.4 |
| 1973 | 4.3 | 0.7 | 13.8 |
| 1974 | 5.0 | 0.7 | 15.8 |
| 1975 | 5.4 | 0.8 | 18.3 |
| 1976 | 5.6 | 0.9 | 20.5 |
| 1977 | 5.6 | 0.9 | 21.3 |
| 1978 | 5.5 | 0.8 | 20.8 |
| 1979 | 5.3 | 0.7 | 19.2 |
| 1980 | 5.1 | 0.7 | 17.7 |
| 1981 | 5.0 | 0.7 | 17.2 |
| 1982 | 4.9 | 0.7 | 17.2 |
| 1983 | 5.0 | 0.7 | 17.2 |
| 1984 | 5.1 | 0.7 | 17.2 |

第16表 年間収入第Ⅳ五分位階級大学在学率

|      | 国立Ⅳ | 公立Ⅳ | 私立Ⅳ  |
|------|-----|-----|------|
| 1968 | 2.7 | 0.6 | 12.1 |
| 1969 | 2.7 | 0.6 | 12.1 |
| 1970 | 2.7 | 0.5 | 12.1 |
| 1971 | 2.8 | 0.5 | 12.3 |
| 1972 | 3.1 | 0.5 | 13.7 |
| 1973 | 3.9 | 0.7 | 17.4 |
| 1974 | 4.8 | 0.8 | 21.3 |
| 1975 | 5.4 | 0.8 | 22.8 |
| 1976 | 5.6 | 0.8 | 22.9 |
| 1977 | 5.7 | 0.8 | 22.7 |
| 1978 | 5.7 | 0.8 | 22.2 |
| 1979 | 5.7 | 0.8 | 21.7 |
| 1980 | 5.7 | 0.8 | 21.2 |
| 1981 | 5.6 | 0.7 | 20.8 |
| 1982 | 5.6 | 0.7 | 20.3 |
| 1983 | 5.6 | 0.7 | 19.9 |
| 1984 | 5.6 | 0.7 | 19.8 |

第17表 年間収入第V五分位階級大学在学率

|      | 国立 V | 公立 V | 私立 V |
|------|------|------|------|
| 1968 | 2.8  | 0.6  | 22.1 |
| 1969 | 3.0  | 0.6  | 22.1 |
| 1970 | 3.3  | 0.6  | 22.5 |
| 1971 | 3.5  | 0.7  | 23.4 |
| 1972 | 3.8  | 0.8  | 25.4 |
| 1973 | 4.4  | 0.9  | 28.8 |
| 1974 | 5.0  | 0.9  | 32.2 |
| 1975 | 5.4  | 0.9  | 34.0 |
| 1976 | 5.6  | 0.9  | 34.6 |
| 1977 | 5.9  | 0.8  | 34.6 |
| 1978 | 6.2  | 0.8  | 34.1 |
| 1979 | 6.3  | 0.8  | 33.1 |
| 1980 | 6.2  | 0.8  | 32.0 |
| 1981 | 5.9  | 0.7  | 32.1 |
| 1982 | 5.7  | 0.7  | 30.4 |
| 1983 | 5.7  | 0.7  | 30.1 |
| 1984 | 5.7  | 0.7  | 30.1 |

計でも、高所得層の在学率に低下の兆しがみられるので、この点は一致している。しかし、表13～表17の結果は、低所得層に関する限り、「家計調査年報」に依拠した在学率推計とは、明らかに矛盾する結果である。問題は、この矛盾をどうしたら説明することができるかということである。欧米諸国では、大学進学率の低下・停滞の過程において、このように大学教育機会の所得階層別格差が縮小したという例は報告されていない。また、従来の教育需要の理論によつては、このような現象を整合的には説明することができない。したがって、大学進学率の低下・停滞にも拘らず、「学生生活調査」に依拠する限り、大学教育機会の

均等化が何故生じた（ようにみえる）のかという問題は、詳細な検討に値する。

「家計調査年報」に基づく高等教育在学率推計<sup>7)</sup>にも問題点がない訳ではない。第一に、農林漁業世帯および単身世帯が除かれていることであり、第二に、年間収入五分位階級大学在学率を推定する目的に「家計調査年報」のデータを転用するには、サンプル規模がやや小さいことである。さらに、第三に、大学在学率の推計において「家計調査年報」の付表・年間収入五分位階級別世帯分布（全世帯）の学校種別在学者数に、全面的に依拠している点である。この数値は、定義によれば、調査対象世帯に同居している在学者（自宅通学者）についてのものである。とりわけ大学（昼間部）の場合には、この自宅通学者についての比率を在学者全体の比率とみなすと、低所得層の過大推定、高所得層の過小推定となる。その理由は、自宅外通学は自宅通学に比べて多額の費用を要するので、自宅外通学者を出す世帯の方が、平均的にみると収入水準が高いと考えられるからである。したがって、この在学率推定値が、低所得層の過大推定、高所得層の過小推定になっていることを前提として利用する限り、問題はほとんど生じない。もちろん、このような仮定の故に、所得階級別在学率の推計がどの程度「現実」から離れることになるのかについては、検討を要する。

別の機会に、筆者は次のような試算を行なってみた。すべての所得階級において、「遊学仕送り金」（1970年から、それまでの「仕送り金」は「遊学仕送り金」と「他の仕送り金」とに分離された）が同額であると仮定すれば、「遊学仕送り金」の所得階級別シェアを自宅

外通学者の所得階級別シェアとしてよみかえることができる。その比率を用いて、高等教育（大学および短大）の在学率について、自宅外通学者を考慮した補正が可能となる<sup>8)</sup>。その結果、予想通り、高等教育在学率全体として数%の過大（過小）推定が存在するが、変動パターンは変わらないことが明らかになっている。

ここでは、低所得層の過大推定、高所得層の過小推定になっている「家計調査年報」による大学在学率推計（自宅外通学者を補正していない）を、「学生生活調査」に基づく大学在学率推計とを対比してみよう。重要なのは、低所得層の在学率の過大推定、高所得層の過小推定にもかかわらず、依拠する資料が異なると、在学率の推計にどれだけ大きな差異がみられるかということである。表18～表20は、大学全体、国公立大学、私立大学のそれぞれについて、在学率推計を対比してみたものである。「家計」は「家計調査年報」に基づく推計値、「学生」は「学生生活調査」に基づく推計値を示している。ローマ数字は年間収入五分位階級を意味する。例えば、「学生Ⅰ」は「学生生活調査」に基づく第1五分位階級の大学在学率推計値を意味する。いずれの推計値についても、3RSSH、Tによるスムース化を行なっている。「家計調査年報」が低（高）所得層の在学率を過大（小）推定していることを考慮しても、1980年以前においては、両者の推計値はかなり接近していること、変化のパターンも予想以上に類似していることにむしろ注目すべきであろう。いくつかの例外的なケースを除いて、在学率推計値の多くは、いわば誤差の範囲内であるとみることもできる程度に、接

第18表 大学在学率推計の比較 大学全体

|      | 家計Ⅰ  | 学生Ⅰ  | 家計Ⅱ  | 学生Ⅱ  | 家計Ⅲ  | 学生Ⅲ  | 家計Ⅳ  | 学生Ⅳ  | 家計Ⅴ  | 学生Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | ...  | 5.9  | ...  | 8.4  | ...  | 11.2 | ...  | 15.2 | ...  | 25.1 |
| 1969 | ...  | 7.2  | ...  | 9.9  | ...  | 12.9 | ...  | 15.2 | ...  | 25.4 |
| 1970 | ...  | 9.3  | ...  | 11.8 | ...  | 14.6 | ...  | 15.4 | ...  | 26.3 |
| 1971 | ...  | 12.1 | ...  | 14.2 | ...  | 15.5 | ...  | 15.6 | ...  | 27.6 |
| 1972 | 11.8 | 13.9 | 12.8 | 16.2 | 15.9 | 16.6 | 18.3 | 17.4 | 27.1 | 30.1 |
| 1973 | 12.2 | 14.3 | 13.5 | 16.8 | 17.1 | 18.6 | 19.2 | 22.0 | 30.5 | 34.2 |
| 1974 | 12.5 | 14.4 | 15.2 | 16.9 | 18.5 | 21.3 | 21.5 | 26.9 | 33.9 | 38.1 |
| 1975 | 13.0 | 14.8 | 17.0 | 17.7 | 19.6 | 24.4 | 24.0 | 29.1 | 35.8 | 40.2 |
| 1976 | 13.6 | 15.7 | 18.1 | 19.5 | 20.0 | 26.9 | 25.2 | 29.4 | 36.2 | 41.1 |
| 1977 | 13.9 | 17.2 | 20.4 | 21.9 | 20.9 | 27.8 | 24.5 | 29.2 | 37.1 | 41.4 |
| 1978 | 13.9 | 19.2 | 23.7 | 23.9 | 21.3 | 27.3 | 23.9 | 28.7 | 38.8 | 41.2 |
| 1979 | 13.9 | 21.7 | 24.6 | 24.8 | 23.8 | 25.3 | 23.8 | 28.1 | 39.9 | 40.3 |
| 1980 | 13.9 | 23.8 | 22.1 | 24.9 | 25.1 | 23.4 | 23.8 | 27.5 | 40.0 | 38.9 |
| 1981 | 14.1 | 24.7 | 18.4 | 24.8 | 25.1 | 22.8 | 23.8 | 26.9 | 39.7 | 37.4 |
| 1982 | 14.6 | 24.9 | 15.6 | 24.2 | 25.1 | 22.8 | 23.8 | 26.4 | 38.6 | 36.4 |
| 1983 | 14.8 | 25.0 | 13.7 | 22.7 | 25.1 | 22.9 | 23.8 | 26.2 | 36.7 | 36.2 |
| 1984 | ...  | 25.2 | ...  | 21.2 | ...  | 23.1 | ...  | 26.1 | ...  | 36.4 |



第19表 大学在学率推計の比較 国公立大学

|      | 家計Ⅰ | 学生Ⅰ | 家計Ⅱ | 学生Ⅱ | 家計Ⅲ | 学生Ⅲ | 家計Ⅳ | 学生Ⅳ | 家計Ⅴ | 学生Ⅴ |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1968 | …   | 3.2 | …   | 3.3 | …   | 3.3 | …   | 3.3 | …   | 3.4 |
| 1969 | …   | 3.7 | …   | 3.5 | …   | 3.6 | …   | 3.3 | …   | 3.6 |
| 1970 | …   | 4.5 | …   | 4.0 | …   | 3.9 | …   | 3.2 | …   | 3.9 |
| 1971 | …   | 5.2 | …   | 4.5 | …   | 4.1 | …   | 3.3 | …   | 4.2 |
| 1972 | 3.7 | 5.6 | 2.4 | 4.8 | 4.2 | 4.3 | 5.1 | 3.6 | 5.9 | 4.6 |
| 1973 | 3.6 | 5.6 | 3.7 | 5.0 | 4.2 | 5.0 | 5.3 | 4.6 | 6.6 | 5.3 |
| 1974 | 3.5 | 5.7 | 4.7 | 5.1 | 4.3 | 5.7 | 5.6 | 5.6 | 7.3 | 5.9 |
| 1975 | 3.5 | 5.9 | 5.0 | 5.5 | 4.6 | 6.2 | 5.8 | 6.2 | 7.7 | 6.3 |
| 1976 | 3.6 | 6.1 | 5.3 | 6.0 | 4.7 | 6.5 | 5.7 | 6.4 | 7.9 | 6.5 |
| 1977 | 3.8 | 6.6 | 5.9 | 6.2 | 4.7 | 6.5 | 5.7 | 6.5 | 8.5 | 6.7 |
| 1978 | 4.2 | 7.2 | 6.2 | 6.5 | 5.0 | 6.3 | 5.5 | 6.5 | 9.1 | 7.0 |
| 1979 | 4.5 | 7.7 | 5.8 | 6.6 | 5.7 | 6.0 | 5.4 | 6.5 | 9.4 | 7.1 |
| 1980 | 4.4 | 8.0 | 5.0 | 6.6 | 6.0 | 5.8 | 5.4 | 6.5 | 9.6 | 7.0 |
| 1981 | 3.8 | 8.1 | 4.6 | 6.5 | 5.7 | 5.7 | 5.5 | 6.3 | 9.6 | 6.6 |
| 1982 | 3.4 | 8.1 | 4.6 | 6.4 | 4.9 | 5.6 | 5.9 | 6.3 | 9.6 | 6.4 |
| 1983 | 3.3 | 8.1 | 4.6 | 6.2 | 4.0 | 5.7 | 6.6 | 6.3 | 9.6 | 6.4 |
| 1984 | …   | 8.1 | …   | 5.9 | …   | 5.8 | …   | 6.3 | …   | 6.4 |

第20表 大学在学率推計の比較 私立大学

|      | 家計Ⅰ  | 学生Ⅰ  | 家計Ⅱ  | 学生Ⅱ  | 家計Ⅲ  | 学生Ⅲ  | 家計Ⅳ  | 学生Ⅳ  | 家計Ⅴ  | 学生Ⅴ  |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1968 | …    | 2.6  | …    | 5.1  | …    | 8.0  | …    | 12.1 | …    | 22.1 |
| 1969 | …    | 3.7  | …    | 6.3  | …    | 9.4  | …    | 12.1 | …    | 22.1 |
| 1970 | …    | 5.2  | …    | 7.7  | …    | 10.7 | …    | 12.1 | …    | 22.5 |
| 1971 | …    | 7.0  | …    | 9.5  | …    | 11.5 | …    | 12.3 | …    | 23.4 |
| 1972 | 8.6  | 8.3  | 9.8  | 11.1 | 13.5 | 12.4 | 12.9 | 13.7 | 21.0 | 25.4 |
| 1973 | 8.7  | 8.6  | 9.8  | 11.6 | 13.5 | 13.8 | 14.0 | 17.4 | 24.2 | 28.8 |
| 1974 | 9.0  | 8.7  | 10.6 | 12.1 | 14.2 | 15.8 | 15.9 | 21.3 | 26.6 | 32.2 |
| 1975 | 9.7  | 8.9  | 12.3 | 13.5 | 15.9 | 18.3 | 18.3 | 22.8 | 27.6 | 34.0 |
| 1976 | 11.1 | 9.6  | 14.1 | 15.8 | 17.3 | 20.5 | 19.3 | 22.9 | 28.0 | 34.6 |
| 1977 | 12.3 | 10.7 | 16.0 | 17.6 | 17.9 | 21.3 | 19.1 | 22.7 | 28.7 | 34.6 |
| 1978 | 12.3 | 12.2 | 17.4 | 18.2 | 18.3 | 20.8 | 18.6 | 22.2 | 29.9 | 34.1 |
| 1979 | 11.1 | 14.2 | 17.5 | 18.2 | 18.9 | 19.2 | 18.3 | 21.7 | 30.6 | 33.1 |
| 1980 | 10.7 | 15.9 | 16.0 | 18.2 | 19.1 | 17.7 | 18.3 | 21.2 | 30.8 | 32.0 |
| 1981 | 11.1 | 16.5 | 13.5 | 18.2 | 19.1 | 17.2 | 18.3 | 20.8 | 30.5 | 31.1 |
| 1982 | 11.4 | 16.5 | 11.5 | 17.7 | 19.1 | 17.2 | 18.3 | 20.3 | 29.4 | 30.4 |
| 1983 | 11.4 | 16.7 | 10.6 | 16.5 | 19.1 | 17.2 | 18.3 | 19.9 | 27.8 | 30.1 |
| 1984 | …    | 17.1 | …    | 15.2 | …    | 17.2 | …    | 19.8 | …    | 30.1 |

近している。差異がとくに著しくなり、したがって変動パターンが明らかに異なってくるのは、1980年以後である。「学生生活調査」によれば、大学全体、とりわけ私立大学の第1五分位階級の在学率が急激に上昇していくのに対して、「家計調査年報」による推計では、その同じ第1五分位階級の在学率が停滞ないし低下を示す。逆に、第5五分位階級については、過小推定になっているはずの「家計調査年報」による在学率推計の方が、「学生生活調査」による推計を上回る場合もみられる。いずれにしても、両者の在学率推計値が大きくかけ離れてくるのは、1980年代において顕在化した現象である。「家計調査年報」による推計の方が現実に近いと筆者は判断するが、その根拠を次に明らかにしなければならない。

#### 4. 「学生生活調査」は何を測定しているか

「学生生活調査」のデータが必ずしも信頼できないとして無視することもできるし、それが最も容易である。しかし、「家計調査」のデータにもまったく問題がないわけではないから、この議論は水かけ論に終わる。最も可能性のある説明は、この2つの調査はまったく同じ対象を測定しているというよりは、相当部分は重複するが、むしろ異なる対象を測定しているのではないかということである。重要なのは、「学生生活調査」において測定されているが、「家計調査年報」では把握されていない対象は何かということである。

第一に、年間収入の定義とその範囲について検討しておこう。「学生生活調査」においては、「家庭の年間所得総額」として、調査実施時点(11月)からさかのぼる1年間に世帯員全員(本人の父母と生計を共にしているという意味で、一般の世帯とは多少異なる)の事業所得、給与所得、資産所得、その他の所得を税込みで合算したものを記入することを求めている。この項目は「この調査の中でもっとも困難なものであるが、同時に、きわめて重要な意味をもつ部分であるから、家庭とよく連絡して、……できるだけ正確を期していただきたい」とつけ加えられている。それに対して、「家計調査年報」の場合には、家計簿記入開始2か月目に、過去1年の世帯収入を「年間収入調査票」によって自計調査することになっている。家計調査の標本は、毎月1/6ずつ交代しながら、6か月継続されるかたちをとっている。したがって、年間収入はその年度のデータとはいえないし、逐次とりかえられているから、厳密なものでもない。その結果、区分点自体がかなり流動的であり、しかもそれは現実よりも低くなる傾向が生じる。「学生生活調査」において所得が要求されるとおりに回答されているとすれば、その年の収入を大体把握していることになる。「家計調査年報」における収入は、約5か月のずれを含みながら、その年の収入を平均的に把握していることになる。しかし、収入水準自体が上昇しているから、このずれは低所得層の比率をやや過小にするは

ずである。その意味では、一般的には、年間収入の定義とその範囲による影響はないと考えられる。

この影響が無視できないのは、1974年の年間収入の場合である。1973—74年のいわゆる「狂乱物価」のため、「家計調査年報」のように調査時点を異にする回答を逐次合算していくかたちで収入五分位区分を設定すると、区分が必ずしも有効に作用しない。1970年代前半にみられる、トレンドの攪乱は年間収入の測定方法によって説明できる。

第二に、サンプルの偏りの可能性について、検討しておこう。「学生生活調査」は「大学・短期大学の別、昼間部・夜間部の別、設置者の別に従って、それぞれ抽出率を定めサンプル数を算出し、在籍学生数に比例して各大学・短期大学にサンプル数を割り当て、調査を依頼して」実施される。筆者は、かつて「学生生活調査」の結果を検討して、「他に類例のない貴重な調査だけに、今後サンプリングにも周到な配慮が払われることを期待する」<sup>9)</sup>と書いたことがある。1978年から調査報告に付録として附されている実施要領によれば、各大学における標本抽出に関して、この種の調査としてはきわめて周到な配慮が払われていることがわかる。全体の回収率は、年度によって多少異なるが、75%前後と報告されている。したがって、調査実施の手続き自体にはほとんど問題はないといえる。

それにもかかわらず、結果的には「学生生活調査」の対象には、奨学金受給者がかなり高い比率で含まれている。奨学生がどの程度多く代表されているかを具体的に示すと、以下の表のようになる。

日本育英会奨学生採用率についての最近の数値が欠けているが、これらの比率が大幅に上

「学生生活調査」のサンプルにおける奨学生の比率

|      | 大学昼間部      | 国立大学       | 私立大学       |
|------|------------|------------|------------|
| 1970 | 25.7(11.5) | 44.2(32.0) | 19.7( 6.3) |
| 1972 | 25.1(10.6) | 45.3(30.3) | 19.1( 6.1) |
| 1974 | 21.4(10.1) | 44.4(29.4) | 14.9( 5.8) |
| 1976 | 20.4(10.0) | 39.0(27.8) | 15.0( 6.0) |
| 1978 | 19.7(10.0) | 36.3(26.4) | 15.1( 6.4) |
| 1980 | 20.4       | 34.1       | 16.3       |
| 1982 | 20.7       | 35.8       | 15.9       |
| 1984 | 21.3       | 33.4       | 17.4       |

(注) ( ) 内は、それぞれの学生数全体に対する日本育英会奨学生採用率を示す。村山松雄「育英奨学事業の課題」(「厚生補導」第155号)による。

昇していることはありえない。したがって、「学生生活調査」の対象のほうが、10%以上も奨学生が多く代表されていることがわかる。採用率の高い教育学部奨学生を合算して修正しても、日本育英会以外の奨学金受給者を考慮しても（文部省「育英奨学事業に関する実態調査」によれば、大学奨学生の約1/4をしめるという）、奨学生が過大に代表されている事実是否定できない。大学学部レベルの奨学生は家庭の所得にウェイトをおいて選考されているから、この事実は、「学生生活調査」の調査対象には低所得層の子弟が多く代表されていることを示唆する。この点こそ、「家計調査年報」が十分には捉えていない、「学生生活調査」のサンプルの特徴であると考えてよい。したがって、この調査結果に基づいて算出された「45—54歳の世帯主の収入階級別学生数の比率」において、低所得層が過大に代表されるという偏りをもつことも当然予想されることである。

問題は、「学生生活調査」のサンプルにおける奨学生の過大であった比率がむしろ低下する傾向にあり、その限りにおいて母集団の比率に接近しつつあることである。大学在学率の低下・停滞の過程において、第1五分位階級の比率、その選抜度指数、さらに推計大学在学率がいずれも上昇してきた事実は、奨学生の過大によるサンプルの偏りだけによっては説明することができない。サンプルの偏りがもしあったとしても、偏りは次第に縮小しているとみられるからである。

第三に、調査対象の範囲が異なる点について、検討しておきたい。「家計調査」の対象は全国の消費者世帯であるが、次のような世帯は除外されている。(1)耕地10アール以上（北海道では30アール以上）を耕作して農業を営む世帯、(2)林業を営む世帯、(3)漁船を使用して、海面又は内水面において漁業を営む世帯、(4)単身者世帯、(5)外国人世帯、(6)その他。したがって、農林漁業世帯が「家計調査」に含まれていないことから、これらの世帯の大学在学率が「学生生活調査」の結果に影響して、低所得層の比率を高めていることが考えられる。その可能性について、検討しなければならない。

「学生生活調査」報告には、1970年から大学昼間部について「世帯区分別・家庭の収入階級別学生数の割合」が、設置者別に掲載されている。この資料を利用して、各年の収入階級別学生数の割合を年間収入五分位区分点（世帯主年齢45—54歳の世帯）によって分割すれば、世帯区分別・年間収入五分位階級別学生数の割合を算出することができる。その結果、法人経営・自由業世帯が高所得層の割合を高めるのに寄与し、農林・水産業世帯、その他の世帯が低所得層の割合を高めるのに貢献していることがわかる。しかし、この割合だけでは、全体の増減に各世帯区分がどの程度寄与しているのかは、明確にはできない。そこで、各設置者別に算出された、年間収入五分位階級別学生数の割合に世帯区分別割合をかけると、それぞれの年間収入五分位階級別学生数の割合を世帯区分別構成に分解した結果が得られる。こ

の数値は、それぞれの年間収入五分位階級学生数の割合が、どのような世帯区分別比率から合算された結果であるかを示している。ここでは煩雑さを避けて、大学全体に限り、第1五分位と第5五分位（いずれもスムーズ化を行なっている）についてのみ表示すると、表21 a および b のようになる。例えば、1970年における年間収入第1五分位階級に属する学生数の割合は14%であるが、それは勤労者世帯6.2%、個人営業世帯2.9%、法人経営・自由業世帯

第21表 a 世帯区分別学生の比率 第1五分位

|      | 勤 労 者 世 帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 6.2       | 2.9    | 0.9       | 2.6     | 1.4   |
| 1971 | 6.2       | 2.9    | 0.9       | 3.3     | 1.4   |
| 1972 | 6.1       | 2.9    | 0.8       | 3.9     | 1.3   |
| 1973 | 5.8       | 2.8    | 0.6       | 4.2     | 1.2   |
| 1974 | 5.3       | 2.6    | 0.5       | 4.0     | 1.1   |
| 1975 | 5.1       | 2.6    | 0.6       | 3.3     | 1.1   |
| 1976 | 5.1       | 2.7    | 0.7       | 2.7     | 1.1   |
| 1977 | 5.3       | 3.0    | 0.8       | 2.5     | 1.1   |
| 1978 | 5.9       | 3.2    | 1.0       | 2.5     | 1.1   |
| 1979 | 7.2       | 3.5    | 1.2       | 2.5     | 1.1   |
| 1980 | 8.4       | 3.8    | 1.4       | 2.5     | 1.1   |
| 1981 | 9.0       | 4.1    | 1.5       | 2.4     | 1.2   |
| 1982 | 9.1       | 4.3    | 1.5       | 2.3     | 1.4   |
| 1983 | 9.3       | 4.6    | 1.5       | 2.1     | 1.4   |
| 1984 | 9.4       | 4.9    | 1.5       | 1.9     | 1.4   |

第21表 b 世帯区分別学生の比率 第5五分位

|      | 勤 労 者 世 帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 15.3      | 8.3    | 8.1       | 1.4     | 0.6   |
| 1971 | 15.3      | 7.8    | 7.0       | 1.4     | 0.6   |
| 1972 | 15.4      | 7.4    | 5.8       | 1.7     | 0.6   |
| 1973 | 15.6      | 7.3    | 4.7       | 2.2     | 0.6   |
| 1974 | 15.9      | 7.1    | 4.5       | 2.4     | 0.5   |
| 1975 | 16.0      | 6.6    | 5.1       | 2.1     | 0.5   |
| 1976 | 15.8      | 6.1    | 6.0       | 1.6     | 0.4   |
| 1977 | 15.6      | 5.9    | 6.5       | 1.3     | 0.4   |
| 1978 | 15.4      | 5.8    | 6.6       | 1.2     | 0.4   |
| 1979 | 15.3      | 5.5    | 6.5       | 1.1     | 0.4   |
| 1980 | 15.1      | 5.2    | 6.4       | 1.1     | 0.3   |
| 1981 | 15.0      | 5.1    | 6.3       | 0.9     | 0.3   |
| 1982 | 15.1      | 4.9    | 6.3       | 0.8     | 0.3   |
| 1983 | 15.6      | 4.7    | 6.5       | 0.7     | 0.3   |
| 1984 | 16.3      | 4.5    | 6.8       | 0.7     | 0.3   |

0.9%, 農林・水産業世帯2.6%, その他1.4%から構成されている(表21 a)。さらに, 世帯区分別に大学在学率を分解した結果は, 表22～表24に示すとおりである。公立大学についてはここでは省略しているが, 必要ならば, これらの表から算出できる。推計方法は, 例えば1970年においては, 年間収入第1五分位階級の学生数の割合14%は在学率9.3%に相当することに注目して, その構成比に対応させて在学率を分解する方式をとっている。それによれ

第22表 a 世帯区分別大学在学率の分解 第1五分位

|      | 勤 労 者 世 帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 4.1       | 1.9    | 0.6       | 1.7     | 0.9   |
| 1971 | 5.1       | 2.4    | 0.7       | 2.7     | 1.2   |
| 1972 | 5.7       | 2.7    | 0.7       | 3.6     | 1.2   |
| 1973 | 5.7       | 2.7    | 0.6       | 4.1     | 1.2   |
| 1974 | 5.7       | 2.8    | 0.5       | 4.3     | 1.2   |
| 1975 | 5.9       | 3.0    | 0.7       | 3.8     | 1.3   |
| 1976 | 6.5       | 3.4    | 0.9       | 3.4     | 1.4   |
| 1977 | 7.2       | 4.1    | 1.1       | 3.4     | 1.5   |
| 1978 | 8.3       | 4.5    | 1.4       | 3.5     | 1.5   |
| 1979 | 10.1      | 4.9    | 1.7       | 3.5     | 1.5   |
| 1980 | 11.6      | 5.3    | 1.9       | 3.5     | 1.5   |
| 1981 | 12.2      | 5.6    | 2.0       | 3.3     | 1.6   |
| 1982 | 12.2      | 5.8    | 2.0       | 3.1     | 1.9   |
| 1983 | 12.3      | 6.1    | 2.0       | 2.8     | 1.9   |
| 1984 | 12.4      | 6.5    | 2.0       | 2.5     | 1.8   |

第22表 b 世帯区分別大学在学率の分解 第5五分位

|      | 勤 労 者 世 帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 11.9      | 6.5    | 6.3       | 1.1     | 0.5   |
| 1971 | 13.2      | 6.7    | 6.0       | 1.2     | 0.5   |
| 1972 | 15.0      | 7.2    | 5.6       | 1.7     | 0.6   |
| 1973 | 17.6      | 8.2    | 5.3       | 2.5     | 0.7   |
| 1974 | 19.9      | 8.9    | 5.6       | 3.0     | 0.6   |
| 1975 | 21.2      | 8.8    | 6.8       | 2.8     | 0.7   |
| 1976 | 21.7      | 8.4    | 8.2       | 2.2     | 0.5   |
| 1977 | 21.7      | 8.2    | 9.1       | 1.8     | 0.6   |
| 1978 | 21.6      | 8.1    | 9.2       | 1.7     | 0.6   |
| 1979 | 21.4      | 7.7    | 9.1       | 1.5     | 0.6   |
| 1980 | 20.9      | 7.2    | 8.9       | 1.5     | 0.4   |
| 1981 | 20.3      | 6.9    | 8.5       | 1.2     | 0.4   |
| 1982 | 20.1      | 6.5    | 8.4       | 1.1     | 0.4   |
| 1983 | 20.3      | 6.1    | 8.5       | 0.9     | 0.4   |
| 1984 | 20.7      | 5.7    | 8.7       | 0.9     | 0.4   |

ば、1970年の年間収入第1五分位階級の在学率9.3%は勤労者世帯4.1%、個人営業世帯1.9%、法人経営・自由業世帯0.6%、農林・水産業世帯1.7%、その他0.9%から構成されることになる(表22a)。

これらの表によれば、「学生生活調査」による在学率推計と「家計調査年報」による在学率推計とがくいちがうのは、農林・水産業世帯を含めていないためであるという説明は、か

第23表 a 世帯区分別大学在学率(国立)の分解 第1五分位

|      | 勤労者世帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 1.7   | 0.7    | 0.1       | 1.0     | 0.4   |
| 1971 | 1.9   | 0.9    | 0.2       | 1.3     | 0.5   |
| 1972 | 2.0   | 1.1    | 0.2       | 1.4     | 0.5   |
| 1973 | 1.9   | 1.1    | 0.1       | 1.5     | 0.4   |
| 1974 | 1.8   | 1.2    | 0.1       | 1.6     | 0.4   |
| 1975 | 2.0   | 1.2    | 0.2       | 1.5     | 0.4   |
| 1976 | 2.2   | 1.3    | 0.2       | 1.3     | 0.4   |
| 1977 | 2.4   | 1.4    | 0.3       | 1.3     | 0.4   |
| 1978 | 2.7   | 1.6    | 0.3       | 1.4     | 0.5   |
| 1979 | 2.9   | 1.6    | 0.3       | 1.5     | 0.6   |
| 1980 | 3.2   | 1.6    | 0.4       | 1.4     | 0.6   |
| 1981 | 3.3   | 1.6    | 0.4       | 1.3     | 0.6   |
| 1982 | 3.4   | 1.6    | 0.4       | 1.2     | 0.7   |
| 1983 | 3.4   | 1.7    | 0.5       | 1.1     | 0.7   |
| 1984 | 3.4   | 1.8    | 0.5       | 0.9     | 0.7   |

第23表 b 世帯区分別大学在学率(国立)の分解 第5五分位

|      | 勤労者世帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | そ の 他 |
|------|-------|--------|-----------|---------|-------|
| 1970 | 2.1   | 0.5    | 0.6       | 0.1     | 0.1   |
| 1971 | 2.2   | 0.5    | 0.7       | 0.1     | 0.1   |
| 1972 | 2.3   | 0.6    | 0.7       | 0.1     | 0.0   |
| 1973 | 2.7   | 0.7    | 0.8       | 0.2     | 0.0   |
| 1974 | 3.0   | 0.8    | 0.9       | 0.2     | 0.1   |
| 1975 | 3.3   | 0.9    | 0.9       | 0.2     | 0.1   |
| 1976 | 3.6   | 0.8    | 1.0       | 0.2     | 0.1   |
| 1977 | 3.8   | 0.8    | 1.0       | 0.2     | 0.1   |
| 1978 | 4.1   | 0.8    | 1.1       | 0.2     | 0.1   |
| 1979 | 4.1   | 0.8    | 1.1       | 0.2     | 0.1   |
| 1980 | 4.1   | 0.8    | 1.1       | 0.2     | 0.1   |
| 1981 | 3.9   | 0.7    | 1.0       | 0.2     | 0.1   |
| 1982 | 3.9   | 0.7    | 0.9       | 0.1     | 0.1   |
| 1983 | 4.0   | 0.6    | 0.9       | 0.1     | 0.1   |
| 1984 | 4.1   | 0.6    | 0.9       | 0.1     | 0.1   |

なり妥当することがわかる。とくに1970年代における国立大学の場合には、「家計調査年報」に基づく在学率推計とのずれの多くは農林・水産業世帯を含めていないためであるといえる。さらに、最近にいたるまで、農林・水産業世帯が第1五分位の在学率を約3%ほど高めていることがわかる。「その他」（内容は明らかではないが）を含めると、年度によっては第1五分位の在学率を約5%以上も高めていたことになる。したがって、農林・水産業世

第24表 a 世帯区分別大学在学率（私立）の分解 第1五分位

|      | 勤労者世帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | その他 |
|------|-------|--------|-----------|---------|-----|
| 1970 | 2.4   | 1.1    | 0.3       | 0.9     | 0.6 |
| 1971 | 3.1   | 1.4    | 0.4       | 1.6     | 0.6 |
| 1972 | 3.5   | 1.6    | 0.4       | 2.1     | 0.6 |
| 1973 | 3.6   | 1.6    | 0.4       | 2.4     | 0.7 |
| 1974 | 3.8   | 1.6    | 0.3       | 2.3     | 0.7 |
| 1975 | 3.9   | 1.8    | 0.4       | 2.1     | 0.7 |
| 1976 | 4.1   | 2.2    | 0.6       | 1.9     | 0.9 |
| 1977 | 4.4   | 2.5    | 0.8       | 1.9     | 1.0 |
| 1978 | 5.4   | 2.8    | 1.1       | 1.9     | 1.0 |
| 1979 | 6.9   | 3.1    | 1.3       | 1.9     | 1.0 |
| 1980 | 8.2   | 3.5    | 1.5       | 1.9     | 0.9 |
| 1981 | 8.4   | 3.7    | 1.5       | 1.8     | 1.0 |
| 1982 | 8.3   | 3.9    | 1.5       | 1.7     | 1.1 |
| 1983 | 8.4   | 4.2    | 1.5       | 1.6     | 1.1 |
| 1984 | 8.6   | 4.4    | 1.5       | 1.5     | 1.1 |

第24表 b 世帯区分別大学在学率（私立）の分解 第5五分位

|      | 勤労者世帯 | 個人営業世帯 | 法人経営自由業世帯 | 農林水産業世帯 | その他 |
|------|-------|--------|-----------|---------|-----|
| 1970 | 9.6   | 5.9    | 5.6       | 1.1     | 0.4 |
| 1971 | 10.5  | 6.0    | 5.4       | 1.1     | 0.4 |
| 1972 | 12.0  | 6.4    | 5.2       | 1.3     | 0.5 |
| 1973 | 14.5  | 7.2    | 4.9       | 1.6     | 0.6 |
| 1974 | 16.7  | 7.8    | 5.2       | 1.8     | 0.7 |
| 1975 | 17.8  | 7.8    | 5.9       | 1.9     | 0.6 |
| 1976 | 17.9  | 7.6    | 6.9       | 1.7     | 0.5 |
| 1977 | 17.5  | 7.4    | 7.8       | 1.5     | 0.4 |
| 1978 | 17.2  | 7.1    | 8.0       | 1.4     | 0.4 |
| 1979 | 16.8  | 6.8    | 7.8       | 1.3     | 0.4 |
| 1980 | 16.5  | 6.5    | 7.5       | 1.1     | 0.4 |
| 1981 | 16.2  | 6.2    | 7.3       | 1.0     | 0.4 |
| 1982 | 16.0  | 5.9    | 7.2       | 0.8     | 0.4 |
| 1983 | 16.2  | 5.5    | 7.2       | 0.8     | 0.4 |
| 1984 | 16.6  | 5.1    | 7.3       | 0.8     | 0.4 |



帯を調査対象に含めていることが、「学生生活調査」において低所得層の在学率を膨張させる原因の1つとなっていたことは否定できない。問題は、最近における低所得層の在学率の上昇を、それによって説明することができない点にある。農林・水産業世帯が第1五分位の比率を高めてきた寄与分は、低下することはあっても、上昇していないからである。

最近における低所得層の在学率の上昇をもたらしているのは、主として勤労者世帯および個人営業世帯である(表22～表24)。もちろん、農林・水産業世帯を除いて、法人経営・自由業世帯のように高所得層の多い世帯区分を含めて、他の世帯区分の第1五分位階級在学率は、多かれ少なかれ上昇している。その中で相対的ウェイトを考慮すれば、勤労者世帯および個人営業世帯の寄与が著しいということである。それとは逆に、第5五分位階級においては、各世帯区分の在学率はいずれもやや低下するが、とりわけ個人営業世帯の在学率が、明確に低下している。それが第5五分位階級の在学率の低下の主要な原因になっている。その意味では、自営業世帯が年間収入の過小回答をする傾向があるために、「学生生活調査」において低所得層の在学率が「家計調査年報」による推計と比べて高くなっているのではないかというもっともらしい仮説は、事実の一面を捉えているが、それだけで変化の全体を説明することはできない。

最近における低所得層の在学率の上昇をもたらしているのは、主として勤労者世帯と個人営業世帯であるとすれば、問題はそれが何故「家計調査年報」に反映しないのかということである。「家計調査年報」においては、都市階級別に抽出率および調査世帯数の配分数が異なるが、調査世帯の抽出率を最大抽出率に統一するかたちで、調整係数をかけて合算した調整集計世帯が利用されている。したがって、都市階級別抽出率の違いが、影響している可能性はさしあたり否定できる。

多くの大学は大都市およびその周辺、県庁所在都市を中心とする地方都市に存在している。これらの大学への通学可能地域に住むか否か、自宅から通学可能な大学を選択するかどうかは、大学進学費用、したがって進学可能性に関連する。大学全体の自宅通学率の変化をみると(表25)、1970年代半ばまで低下してきて、それから再び上昇する傾向を示すことがわかる。その傾向は、比率の変化自体はそれほど大きくないが、私立大学においてやや明確にみられる。この自宅通学率を、大学所在地別(東京都、京阪神、その他)、設置者別(国公立、私立)、性別にブレイク・ダウンしてみると、表26～表27のようになる。全体ではそれほどはっきりしなかった自宅通学率の低下・上昇傾向が、とくに東京都、男子、私立大学の場合に、著しいことがわかる。東京都所在の私立大学男子学生では、1960年代後半には約50%だった自宅通学率が、70年代前半には43%まで低下し、それ以後再び上昇して、84年には約55%に達している。東京都所在の私立大学女子学生についても類似の傾向がみられ、1960

第25表 a 大学自宅通学率（全国 男）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 39.2 | 51.3 | 48.1 |
| 1970 | 38.9 | 46.9 | 44.8 |
| 1972 | 35.4 | 45.8 | 43.4 |
| 1974 | 32.8 | 45.8 | 43.1 |
| 1976 | 33.9 | 47.2 | 44.3 |
| 1978 | 33.6 | 47.7 | 44.1 |
| 1980 | 33.5 | 46.3 | 43.3 |
| 1982 | 35.2 | 47.3 | 44.2 |
| 1984 | 35.6 | 50.4 | 46.5 |

第25表 b 大学自宅通学率（全国 女）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 53.3 | 59.4 | 57.6 |
| 1970 | 52.4 | 55.5 | 54.6 |
| 1972 | 50.2 | 53.7 | 52.8 |
| 1974 | 50.2 | 55.0 | 53.8 |
| 1976 | 48.6 | 55.3 | 53.7 |
| 1978 | 49.1 | 56.7 | 54.9 |
| 1980 | 50.8 | 55.6 | 54.5 |
| 1982 | 46.8 | 58.7 | 55.8 |
| 1984 | 48.0 | 58.7 | 56.0 |

年代後半には約60%だった自宅通学率が、70年代半ばには52%まで低下し、それ以後再び上昇して、84年には約60%に達している。京阪神においても、東京に近い動きがみられるので、自宅通学率の低下・上昇は、大都市に共通にみられる傾向であると考えられる。しかし、国公立大学およびその他の地域（東京都、京阪神以外の地方）では、むしろそれらの傾向とは反対の動きもみられる。全体としての自宅通学率の比率の変化自体がそれほど大きくないのは、2つの方向への変化が相殺しあっているためであろう。

大都市の私立大学において自宅通学率が上昇してきたということは、大学進学コストの上昇に対する1つの対応であるとみることができる。「家計調査年報」は自宅通学者を把握しているので、自宅通学者に生じた変化があるとすれば、その結果に何らかのかたちで反映する筈である。ところが、「家計調査年報」によれば、低所得層のウェイトは低下することはあっても、上昇する傾向はみられない。この自宅通学率の変化は、とくに男子については、自宅通学者の絶対数がそれほど変化しなかったにもかかわらず（表28）、むしろ自宅外通学者が減少したことにより生じているとみるべきであろう。この表は、「学生生活調査」の「標本調査の結果を基礎として、調査対象学生総数（母集団？）についての数値を推定した」ものである。恐らく推定誤差のために数値はかなり変動しているが、1980年代に至り、自宅通学者数が明らかに上昇したといえるのは女子の場合だけである。もちろん、大都市において、従来ならば自宅外通学者も辞さなかった層が自宅通学に切換え、自宅通学ならば大学進学可能であった層が、とくに私立大学への入学が困難になってきたために、大学進学とは異なる進路（短大・高専、専修学校あるいは就職）を選ぶというような、表層には現われない変化が生じている可能性はある。また、東京・京阪神において自宅通学率が増加し、それ以外の地域において自宅通学率が増加していないことを考慮すれば、従来ならばこれらの大都市の自宅外通学者となった層がそれ以外の地域に進学先を転換して依然として自宅外通学者となる例もかなり存在すると考えられる。「家計調査年報」に基づく大学在学率の推計に

第26表 a 大学自宅通学率（東京都 男）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 53.9 | 49.2 | 49.6 |
| 1970 | 54.2 | 45.4 | 46.1 |
| 1972 | 49.1 | 43.1 | 43.1 |
| 1974 | 42.9 | 44.3 | 44.1 |
| 1976 | 49.3 | 44.0 | 44.5 |
| 1978 | 43.1 | 46.1 | 46.1 |
| 1980 | 46.6 | 46.3 | 46.3 |
| 1982 | 40.6 | 48.8 | 48.2 |
| 1984 | 43.3 | 54.9 | 53.7 |

第27表 a 大学自宅通学率（東京都 女）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 71.1 | 57.9 | 58.4 |
| 1970 | 63.5 | 51.8 | 52.5 |
| 1972 | 72.0 | 50.5 | 51.8 |
| 1974 | 61.3 | 53.9 | 54.4 |
| 1976 | 52.4 | 51.8 | 51.8 |
| 1978 | 57.6 | 57.1 | 57.1 |
| 1980 | 68.7 | 55.5 | 56.2 |
| 1982 | 57.6 | 61.2 | 61.0 |
| 1984 | 51.6 | 58.5 | 58.1 |

第26表 b 大学自宅通学率（京阪神 男）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 50.9 | 57.9 | 56.4 |
| 1970 | 55.4 | 55.2 | 55.3 |
| 1972 | 53.0 | 61.1 | 59.4 |
| 1974 | 52.2 | 53.5 | 53.3 |
| 1976 | 48.1 | 58.1 | 56.3 |
| 1978 | 53.4 | 55.5 | 55.1 |
| 1980 | 52.6 | 59.1 | 58.0 |
| 1982 | 56.6 | 59.8 | 59.3 |
| 1984 | 52.0 | 60.6 | 58.9 |

第27表 b 大学自宅通学率（京阪神 女）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 66.6 | 67.9 | 67.7 |
| 1970 | 68.7 | 67.2 | 67.5 |
| 1972 | 70.3 | 61.1 | 62.5 |
| 1974 | 71.0 | 62.0 | 63.3 |
| 1976 | 72.1 | 61.9 | 63.2 |
| 1978 | 74.6 | 61.2 | 63.0 |
| 1980 | 75.4 | 60.4 | 62.3 |
| 1982 | 69.8 | 62.0 | 63.1 |
| 1984 | 70.1 | 66.0 | 66.6 |

第26表 c 大学自宅通学率（その他 男）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 34.8 | 50.2 | 43.8 |
| 1970 | 31.3 | 45.5 | 40.4 |
| 1972 | 29.9 | 40.8 | 37.1 |
| 1974 | 28.1 | 42.8 | 38.1 |
| 1976 | 28.0 | 44.2 | 39.2 |
| 1978 | 29.3 | 45.3 | 40.2 |
| 1980 | 28.7 | 40.6 | 36.6 |
| 1982 | 30.4 | 40.8 | 37.2 |
| 1984 | 31.2 | 42.8 | 38.7 |

第27表 c 大学自宅通学率（その他 女）

|      | 国公立  | 私立   | 全体   |
|------|------|------|------|
| 1968 | 50.1 | 54.1 | 51.9 |
| 1970 | 48.0 | 51.7 | 49.8 |
| 1972 | 44.5 | 52.0 | 48.4 |
| 1974 | 45.5 | 50.9 | 48.4 |
| 1976 | 44.6 | 54.2 | 49.9 |
| 1978 | 44.0 | 53.3 | 49.5 |
| 1980 | 45.2 | 52.5 | 49.6 |
| 1982 | 42.5 | 54.1 | 49.3 |
| 1984 | 44.1 | 54.3 | 50.0 |

第28表 a 大学昼間部自宅通学者数 (男子)

|      | 国立東京都  | 国立京阪神  | 国立その他  | 私立東京都   | 私立京阪神   | 私立その他   | 東京都     | 京 阪 神   | そ の 他   |
|------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1968 | 13,420 | 17,510 | 60,350 | 128,920 | 74,170  | 124,060 | 142,340 | 91,680  | 184,410 |
| 1970 | 13,840 | 29,450 | 52,920 | 146,780 | 59,560  | 136,140 | 160,620 | 89,010  | 189,060 |
| 1972 | 10,800 | 23,614 | 53,008 | 130,746 | 101,311 | 141,500 | 141,546 | 124,928 | 194,508 |
| 1974 | 14,530 | 21,628 | 50,963 | 123,480 | 111,955 | 166,835 | 138,010 | 133,583 | 217,798 |
| 1976 | 16,125 | 21,579 | 54,269 | 131,575 | 122,192 | 189,179 | 147,700 | 143,771 | 243,448 |
| 1978 | 13,024 | 23,984 | 61,925 | 142,430 | 112,420 | 208,780 | 155,364 | 136,404 | 270,705 |
| 1980 | 14,188 | 21,212 | 61,588 | 125,460 | 111,520 | 172,815 | 139,648 | 132,732 | 234,403 |
| 1982 | 12,890 | 23,127 | 68,608 | 131,830 | 111,148 | 171,844 | 144,720 | 134,275 | 240,452 |
| 1984 | 12,983 | 23,485 | 69,277 | 138,599 | 115,787 | 175,213 | 151,582 | 139,272 | 244,490 |

第28表 b 大学昼間部自宅通学者数 (女子)

|      | 国立東京都 | 国立京阪神  | 国立その他  | 私立東京都  | 私立京阪神  | 私立その他  | 東京都    | 京 阪 神  | そ の 他   |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1968 | 3,830 | 4,450  | 23,810 | 43,940 | 24,620 | 20,620 | 47,770 | 29,070 | 44,430  |
| 1970 | 3,490 | 6,410  | 23,720 | 42,530 | 27,220 | 23,930 | 46,020 | 33,630 | 47,650  |
| 1972 | 4,135 | 6,612  | 24,616 | 43,444 | 31,266 | 29,860 | 47,579 | 37,878 | 54,476  |
| 1974 | 4,745 | 7,232  | 28,864 | 56,712 | 37,484 | 36,632 | 61,457 | 44,716 | 65,496  |
| 1976 | 3,691 | 7,814  | 31,323 | 58,856 | 45,824 | 46,980 | 62,547 | 53,638 | 78,303  |
| 1978 | 3,790 | 8,932  | 31,669 | 65,384 | 45,494 | 55,968 | 69,174 | 54,426 | 87,637  |
| 1980 | 5,607 | 9,636  | 37,115 | 73,800 | 53,505 | 65,805 | 79,407 | 63,141 | 102,920 |
| 1982 | 4,418 | 8,769  | 35,934 | 72,101 | 49,871 | 66,108 | 76,519 | 58,640 | 102,042 |
| 1984 | 4,076 | 10,491 | 41,713 | 76,680 | 56,168 | 72,462 | 80,756 | 66,659 | 114,175 |

は、このような変化はまったく反映しない。自宅通学者が増加したか否かにかかわらず、その収入五分位階級別の比率だけが考慮されるに過ぎないからである。いずれにしても、「学生生活調査」には含まれているが、「家計調査年報」がカバーしていない自宅外通学者の動向にも注目する必要がある。

そこで、勤労者世帯における低所得層の比率の上昇をもたらしているのは、自宅外通学者を出している勤労者世帯であるという可能性について、検討しておくべきであろう。この層における子弟は「家計調査年報」の在学者には含まれていないので、その動向次第では「学生生活調査」と「家計調査年報」による推計値のずれを説明することができるかも知れないからである。しかし、「家計調査年報」における「遊学仕送り金」の所得階級別シェアを自宅外通学者の所得階級別シェアとして読みかえるとすれば、低所得層の自宅外通学者の動向に、ここ数年間に著しい変化が生じたとみることはできない<sup>10)</sup>。したがって、自宅通学に比較してはるかに多額の費用を要する自宅外通学が勤労者世帯の低所得層に著しく増加したとは考えられない。自宅外通学者の全体に占めるウェイト自体もかなり減少してきたことを考慮すると、自宅外通学者を出している勤労者世帯が、「学生生活調査」にみられるような勤労者世帯における低所得層の大学在学率の上昇をもたらした可能性は小さいと考えられる。

## 5. 暫定的な結論

これまで、2つの調査がむしろ異なる対象を測定しているのではないか（相当部分は重複するとしても）という観点から、考えられるいくつかの可能性を検討してきた。すべての組み合わせを尽くしたわけではないが、可能性が比較的高いと思われるいくつかの説明は、少なくとも1980年代に関しては、さしあたり否定されるように思われる。次の問題は、いずれの調査結果が「現実」に近いかということになる。これについては、明確な判定の手がかりはないので、推測にとどまるが、私見を提示しておきたい。

最近における低所得層の在学率の上昇をもたらしているのは、主として勤労者世帯および個人営業世帯における第1五分位階級の在学者の増大であるとすれば、大都市の私立大学において自宅通学率が上昇してきたことと、どのように関連しているのだろうか。この関連を直接に解けるような資料は、現在のところ見あたらない。そこで、第1五分位階級における勤労世帯のシェア（在学率ではない）と自宅通学率（スミーズ化している）を指標として、両者の時系列的変化を対比してみよう。その結果、1970年代後半以後に関する限り、私立大学（東京、京阪神、したがって全国）については、両者は共変関係にある（表29）。大都市の私立大学において自宅通学率が上昇してきたことが、勤労者世帯および個人営業世帯にお

第29表 a 世帯区分と自宅通学率（国立大学）

|      | 勤労者世帯 I | 東京都 男 | 京阪神 男 | その他 男 | 全 国 男 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 1970 | 10.4    | 53.5  | 55.0  | 31.6  | 38.6  |
| 1971 | 10.4    | 51.7  | 54.2  | 30.6  | 37.2  |
| 1972 | 10.1    | 49.1  | 53.2  | 29.9  | 35.4  |
| 1973 | 9.0     | 46.9  | 52.6  | 29.0  | 34.1  |
| 1974 | 8.0     | 46.2  | 52.1  | 28.3  | 33.6  |
| 1975 | 7.9     | 46.0  | 51.6  | 28.1  | 33.4  |
| 1976 | 8.3     | 45.6  | 51.8  | 28.3  | 33.4  |
| 1977 | 8.6     | 45.2  | 52.6  | 28.7  | 33.5  |
| 1978 | 9.0     | 45.1  | 53.0  | 29.0  | 33.6  |
| 1979 | 9.7     | 45.0  | 53.0  | 29.0  | 33.6  |
| 1980 | 10.6    | 44.6  | 53.0  | 29.2  | 33.8  |
| 1981 | 11.4    | 43.5  | 53.3  | 29.7  | 34.4  |
| 1982 | 11.7    | 42.4  | 54.0  | 30.3  | 35.1  |
| 1983 | 11.8    | 42.0  | 54.3  | 30.8  | 35.4  |
| 1984 | 11.8    | 42.0  | 54.3  | 31.2  | 35.6  |

第29表 b 世帯区分と自宅通学率（私立大学）

|      | 勤労者世帯 I | 東京都 男 | 京阪神 男 | その他 男 | 全 国 男 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 1970 | 4.9     | 45.4  | 56.6  | 45.5  | 47.3  |
| 1971 | 4.9     | 44.3  | 56.6  | 43.3  | 46.4  |
| 1972 | 4.9     | 43.9  | 56.7  | 42.1  | 46.0  |
| 1973 | 4.9     | 44.0  | 56.8  | 42.0  | 45.8  |
| 1974 | 4.9     | 44.1  | 56.7  | 42.7  | 46.0  |
| 1975 | 4.7     | 44.2  | 56.6  | 43.5  | 46.5  |
| 1976 | 4.3     | 44.4  | 56.5  | 44.2  | 47.1  |
| 1977 | 4.2     | 45.1  | 56.6  | 44.7  | 47.4  |
| 1978 | 5.0     | 45.8  | 56.8  | 44.4  | 47.4  |
| 1979 | 6.5     | 46.2  | 57.6  | 42.9  | 47.0  |
| 1980 | 7.8     | 46.6  | 58.8  | 41.3  | 46.7  |
| 1981 | 8.2     | 47.6  | 59.5  | 40.7  | 46.8  |
| 1982 | 8.2     | 49.3  | 59.8  | 41.0  | 47.5  |
| 1983 | 8.4     | 51.9  | 60.2  | 41.8  | 48.8  |
| 1984 | 8.8     | 54.9  | 60.6  | 42.8  | 50.4  |

ける第1五分位階級のウェイトの増大をもたらした可能性を、現在のところ、否定することはできない。

この場合、この変化が現実が生じたとすれば、「家計調査年報」の結果に何らかの影響をもたらすはずである。ところが、その影響は「家計調査年報」における数値にはほとんど反映していない。「家計調査年報」の付表から勤労者世帯について年間収入五分位階級別に大

第30表 a 国公立大学在学者数の比率（勤労者世帯）

|      | 国 公 I | 国 公 II | 国 公 III | 国 公 IV | 国 公 V |
|------|-------|--------|---------|--------|-------|
| 1974 | 7.8   | 7.8    | 14.6    | 26.2   | 43.7  |
| 1975 | 6.1   | 7.6    | 10.6    | 25.8   | 50.0  |
| 1976 | 6.6   | 3.9    | 9.2     | 32.9   | 47.4  |
| 1977 | 1.4   | 0.0    | 10.0    | 31.4   | 57.1  |
| 1978 | 9.2   | 3.9    | 6.6     | 17.1   | 64.5  |
| 1979 | 5.1   | 11.1   | 6.8     | 23.3   | 53.6  |
| 1980 | 7.1   | 4.0    | 16.3    | 21.5   | 51.2  |
| 1981 | 1.3   | 8.5    | 12.0    | 24.4   | 53.8  |
| 1982 | 4.1   | 9.0    | 12.6    | 25.5   | 48.8  |
| 1983 | 4.5   | 2.4    | 12.0    | 36.6   | 44.5  |
| 1984 | 8.7   | 3.9    | 11.3    | 31.6   | 44.6  |
| 1985 | 6.2   | 8.7    | 8.5     | 35.1   | 41.5  |

第30表 b 私立大学在学者数の比率（勤労者世帯）

|      | 私 立 I | 私 立 II | 私 立 III | 私 立 IV | 私 立 V |
|------|-------|--------|---------|--------|-------|
| 1974 | 5.6   | 7.7    | 13.2    | 22.6   | 50.9  |
| 1975 | 5.9   | 8.9    | 12.3    | 23.4   | 49.4  |
| 1976 | 6.6   | 5.7    | 10.7    | 24.9   | 52.1  |
| 1977 | 5.3   | 6.0    | 14.8    | 20.4   | 53.5  |
| 1978 | 6.4   | 7.4    | 14.1    | 19.4   | 53.0  |
| 1979 | 3.5   | 10.4   | 12.1    | 21.9   | 52.1  |
| 1980 | 3.6   | 8.2    | 12.9    | 23.4   | 51.9  |
| 1981 | 6.6   | 6.5    | 13.8    | 25.2   | 47.9  |
| 1982 | 6.7   | 6.3    | 14.9    | 18.0   | 54.2  |
| 1983 | 5.0   | 6.7    | 17.8    | 24.5   | 46.0  |
| 1984 | 6.9   | 6.0    | 11.4    | 25.7   | 50.1  |

学在学者（自宅通学者）の世帯分布の比率を算出してみると、表30のとおりになる。ここで用いる五分位階級区分は勤労者世帯全体を5区分したもので、45—54歳だけを取りだしたものではないこと、そのために、ここでの目的にはむしろ適切で、勤労者世帯における低所得層の変化を細分してみていることになっていることに、注意しておきたい。おそらくサンプル数の関係で、とくに国公立の場合、比率がかなり変動するが、1980年代において低所得層の比率が急激に上昇した形跡は見当らない。

筆者が、少なくとも年間収入に関しては、「家計調査年報」の方が「現実」に近いと考える理由は、6か月にわたって現金収入または現金支出その他を家計簿に記入すると並行して、調査対象世帯が年間収入の回答を求められるからである。そのため、「現実」と大きくかけ離れた金額は記入されないと考えられる。それに対して、「学生生活調査」では、家庭

の年間収入として学生が記入した数値をそのまま利用することになっている。したがって、勤労者世帯における低所得層の在学率が実際に上昇してきたというよりは、なんらかの理由で（例えば家計負担の重圧感）家庭の年間収入についての学生の過小回答が増加しているとみる方が自然であろう。「学生生活調査」の回答方式からみても、この確率はかなり高い。もちろん、このような想定を立証する直接的な証拠はなく、現在のところ、単なる推測にとどまる。この点についての検討は、今後に残されている課題である。

「学生生活調査」の結果が示すとおり、1980年前後から低所得層の大学在学率が本当に上昇したとは考えられないとすれば、何らかの理由で「家庭の年間所得」を過小に回答する調査対象の数が増大したのではないかというのが、ここでの暫定的な結論である。あるいはその他の予想できないような理由によるのかもしれないが、現在のところ、それらの手がかりはほとんどない。この難問を解くことができれば、この分野の研究が新たな展開を示すことは確実である。

最後に指摘しておきたいことは、仮に私たちに利用できる資料が「学生生活調査」しかなかったとすれば、大学進学機会の実態についての解明は、はるかに表層的なレベルにとどまっているにちがいないということである。その意味では、性格の異なる複数の資料を照合することが、「現実」に接近する上で、きわめて重要であることを、とくに強調しておきたい。

#### 〔注〕

- 1) 例えば、潮木守一「教育費負担と機会均等——高等教育を中心として——」、『経済評論』、1976年5月号。尾形憲「教育経済論序説」（東洋経済新報社、1978年）。拙稿「教育水準と教育機会」（市川昭午編『戦後日本の教育政策』、第一法規出版、1975年）。小池和男・渡辺行郎『学歴社会の虚像』（東洋経済新報社、1979年）。天野郁夫『高等教育の日本的構造』（玉川大学出版部、1986年）。
- 2) 市川昭午他「教育における最適資源配分に関する基礎的研究」（国立教育研究所現代教育経済研究会、1979年）。
- 3) 例えば、妹尾芳彦「経済政策と政府の役割」（有斐閣、1986年）第11章。金子元久「教育機会均等の理念と現実」、『教育社会学研究』第42集、1987年。
- 4) 拙稿「高等教育機会の変動と測定」、『大阪大学人間科学部紀要』第11巻、1985年。
- 5) その根拠と問題点については、拙稿「高等教育機会の変動と測定」、200—204頁参照。
- 6) Tukey, J. W., *Exploratory Data Analysis*, Addison-Wesley 1977. 渡部洋他『探索的データ解析入門』（朝倉書店、1985年）。なお、計算には大学入試センター研究部版 EDAS を利用した。
- 7) 拙稿「高等教育機会の変動と測定」、表2—表7。
- 8) 拙稿「高等教育在学率の推計」、潮木守一編『教育システムの動態分析のための指標開発とデータベースの作成』（名古屋大学教育学部、1987年）。
- 9) 拙稿「教育水準と教育機会」、259頁。
- 10) 拙稿「高等教育在学率の推計」、表1。



# THE ESTIMATION AND COMPARISON OF CHANGING ENROLMENT RATES OF JAPANESE UNIVERSITY

Jyoji KIKUCHI

This paper has two major purposes. One is to estimate the university enrolment rates by family income quintile groups, based on the Ministry of Education's *University and College Student Life Surveys*. The other is to compare the estimates with those based on the *Family Income and Expenditure Surveys* (Bureau of Statistics, Office of Prime Minister), which appeared in my paper on this Bulletin vol. 11 (1985).

The Ministry of Education's *University and College Student Life Surveys* include the percentages of university students from family income quintile groups. They contain the figures adjusted to the 45-54 years old household heads. From this information we can estimate the university enrolment rates by family income quintile groups.

These estimates show that the decline in the enrolment rates has occurred at the middle and higher income groups. A marked increase has happened at the lowest income group. If this really had happened, Japan would be the exceptional country which has made university opportunity more open in the process of enrolment decline.

As I have indicated in my paper on this Bulletin, the estimates based on the *Family Income and Expenditure Surveys* have followed a different trend. There is an appreciable decrease at the lower income group and a slight decline after a marked increase at the highest income group. By comparing the two estimates, it is clear that, since 1980, the enrolment rates at the lowest income quintile group have moved to the opposite direction.

The question is why these estimates produce a different result. I have explored and examined several possible explanations to this puzzle. I have tried to break down the enrolment rates according to the occupations and the areas of residence of the students' families. From the *University and College Student Life Surveys*, the students from the employed workers' families and individual proprietors' families in the largest city areas have greatly contributed to the increasing enrolment rates of the lower income quintile group. However, I have not yet been able to collect reliable corresponding evidence about this change in the results of the *Family Income and Expenditure Surveys*. The most realistic assumption will be that, for some reason and other, more students have recently come to report their family income

less in the *University and College Student Life Surveys*. The basic reason for this tentative conclusion is that the information on the family income collected by the *Family Income and Expenditure Surveys* seems to be more reliable. I have already referred to several differences of the survey methods and procedures in the English summary of my paper on this Bulletin vol. 11 (1985).